

みずほ政策インサイト

2007年1月31日発行

人口変動が日本経済に与える影響を再考する
～議論は本当に尽くされてきたのか～

要 旨

- ◆ 少子高齢化・人口減少が日本の経済に与える影響については様々な議論が蓄積されてきており、今や議論の焦点は、少子高齢化に歯止めをかけるための対策や人口減少下でも経済成長を続けるための方策に移っているように見える。しかし、わが国の人口変動が日本経済に与える影響に関する議論を振り返ると、「労働力人口の減少が経済成長を抑制するが、生産性の向上によってこれを補うことが可能」といった単純化された議論がなされる一方で、少子高齢化や人口減少が労働生産性、貯蓄率、国民負担にどのような影響を与えるのかについての議論には必ずしも結論が出ていないように思われる。また、これらの影響の相互作用を加味した、包括的な議論・分析も少ない。こうした問題意識に立ち、本稿では、わが国の人口変動が日本経済に与える影響に関する主要な論点に焦点をあててサーベイし、影響の大きさや方向性について議論が収斂しているのかを確認する。
- ◆ 人口変動は経済の供給面、需要面にそれぞれ影響を与える。既存の研究を振り返ると、供給面での影響を扱うものが圧倒的に多い。なかでも、労働力人口の減少を通じた影響を主軸とする研究が多い。他には、社会保障財政の悪化を通じた影響、労働生産性を通じた影響、貯蓄率を通じた影響が少なからず取り上げられている。
- ◆ 「成長会計」を用いた分析によると、これまでの経済成長に対する労働力の投入の寄与は、資本や生産性に比べ小さかったことから、労働力が減少しても資本や生産性の伸びによって成長は可能という見方が多い。しかし、労働投入の減少は資本や生産性に影響する可能性があるため、こうした影響も視野に入れていく必要があるように思われる。
- ◆ わが国の人口変動によって国民負担率は上昇する。しかし、それが経済を抑制するか否かの方向性について見方は一致していない。
- ◆ 人口減少や高齢化が生産性に与える影響に関しては、その方向性について議論が分かれている。人口減少は一人当たり資本装備率の上昇を通じて労働生産性を上昇させるとの指摘がある一方、人口減少は人口の質を低下させ、労働生産性を低めるという見方がある。
- ◆ さらに高齢化が貯蓄率の低下をもたらし、これが資本ストック形成を阻害することで経済成長を抑制するとの見方がある。しかし、貯蓄率低下の主因を高齢化と断定するには材料が不足しているという指摘もあり、今後、高齢化がどの程度貯蓄に影響を及ぼすのかについてはさらなる議論の余地があろう。
- ◆ 需要面への影響については、人口減少が消費者数を減少させて国内市場を縮小させることや、人口の年齢構成の変化により消費構造が変化することについて議論されている。しかし、需要に関する議論は絶対数でも、供給面での議論と比べても少ない。
- ◆ 急激な少子高齢化や人口減少がわが国に及ぼす影響については依然として議論を深める余地があるように思われる。

〔政策調査部 上村未緒〕

本誌に関するお問い合わせは
みずほ総合研究所株式会社 調査本部 電話 (03) 3201-0291 まで。

1. はじめに	3
2. 人口変動が日本のマクロ経済に与える影響の全体像	3
3. 人口変動がマクロ経済に与える影響	5
(1) 供給面を通じた日本のマクロ経済への影響	5
a. 労働力人口の減少や社会保障財政の悪化を通じた影響	5
(a) 労働力人口の減少による影響	6
(b) 財政・社会保障財政の悪化による影響	9
b. 労働生産性や資本ストックを通じた影響	12
(a) 労働生産性への影響	13
(b) 貯蓄率の低下を通じて資本ストックに与える影響	15
(ア) 高齢化は貯蓄率を押し下げるか	15
(イ) 国内貯蓄の減少による影響を海外資金で補うことは可能か	18
(2) 需要面を通じた日本のマクロ経済への影響	19
4. 人口変動による影響の議論の余地	22

1. はじめに

わが国で少子高齢化・人口減少が今後進行していくことは避けられない。そのため、この人口変動が日本の経済に与える影響については、これまで様々な議論が行われてきた。その中には一般的に共通認識となりつつある事柄も含まれる。そして最近の議論の流れは、その影響の方向性や大きさよりも、経済成長への負の影響を緩和する方策へと移動し、細かいテーマごとに個別に議論されるようになってきている。

しかしその対策の前提となる、少子高齢化・人口減少が経済に与える影響についての議論は本当に十分尽くされてきたのだろうか。とりわけ、各テーマの議論を横断的に捉え、その評価を行う調査は行われてきているのだろうか。さらに、個別の議論に関してはおおむねコンセンサスを得るに至っている論点があるものの、影響の大きさや方向性については見方が分かれたまま議論が進んでいるのではないだろうか。

そこで本稿では、人口変動が日本のマクロ経済、とりわけ中長期的な経済成長に与える影響に焦点を絞って再考し、主要な論点を軸に既存の分析をサーベイする。また、影響の大きさや方向性について蓄積された見方を確認し、作業を通じてみえてくる問題点や今後の調査の課題を明らかにしたい。

2. 人口変動が日本のマクロ経済に与える影響の全体像

少子高齢化・人口減少はどのようなルートを通じて日本経済に影響を及ぼすと考えられているのだろうか。こうしたわが国の人口変動が経済に与える影響については、様々なルートが指摘されており、相互に影響し合うものもあるため複雑である。そこで、まずは大まかな全体像の把握を試みたい。

人口変動が日本経済に及ぼす影響に関して、定性的な議論を概観すると、経済の供給面への影響に注目する立場と需要面への影響に注目する立場に大別することができる。図表1は人口変動とその影響の全体像を簡単な図で示したものである。経済の供給面を重視する立場からは主に労働力人口の減少を通じた影響が指摘されているが、このほかに社会保障財政の悪化を通じた影響、労働生産性¹を通じた影響、貯蓄率を通じた影響についての指摘も少なからずみられる。

第一の労働力人口の減少を通じた影響について確認しよう。労働力人口は、中長期的な経済成長を決定する要因の一つである。そのため、労働力人口が減少に向か

¹ 労働生産性とは、労働者一人当たりの生産性（労働を投入量として、産出量との比率を算出したもの）を指す。

うことにより、経済成長が抑制されるという点ではおおむねコンセンサスが得られている。ただし、その影響のマグニチュードについては議論が分かれている。

第二に、社会保障財政の悪化を通じた影響がある。わが国の社会保障制度は世代間の相互扶助に基づくものであるため、少子高齢化の進展に伴い社会保障制度を支える現役世代と社会保障の支給を受ける世代とのバランスが悪化すると、企業や家計の税・社会保障負担が過度に高まる可能性がある。このような国民負担の増大により、企業の競争力が失われ、また、労働者の勤労意欲が抑制される可能性が指摘される。

第三に、生産性を介する影響がある。全要素生産性²の伸びは経済成長率を規定する要因の一つであるが、これ自体が人口変動の影響を受ける可能性が指摘される。ただし、その方向性については議論が分かれている。

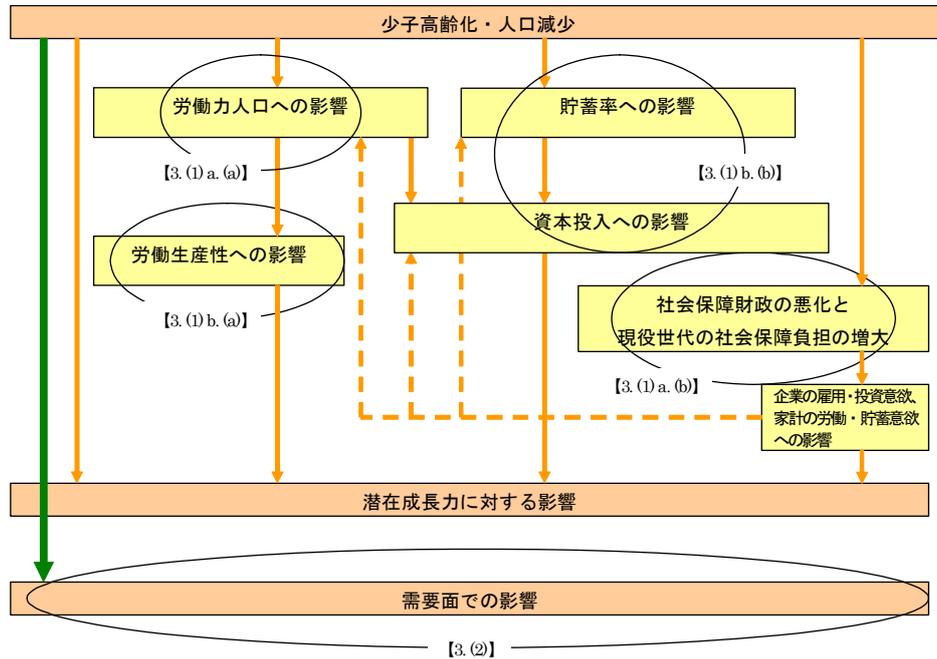
第四に、貯蓄率の低下を通じた影響がある。人は高齢期に貯蓄を取り崩して生活する傾向があるため、65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合（以下、高齢化率）の上昇は国全体の貯蓄率を低下させる可能性がある。一方、貯蓄は資本形成の源泉であるため、国内貯蓄が減少すると投資が抑制される可能性がある。労働投入と同様に、資本も中長期的な経済成長を規定する要因の一つであるため、少子高齢化・人口減少は貯蓄率の低下を通じて経済成長を抑制する可能性があるということになる。

このように、人口変動が日本経済に及ぼす影響を経済の供給面から説明する立場に対し、需要面での影響に着目する見方がある。今後の人口変動によって中長期的には消費を中心に需要が縮小に向かう可能性がある。需要の縮小は、経済の成長の天井を規定していくとの見方である。

次節では、以上のような供給面を通じた影響（四つのルート）、需要面を通じた影響を軸に、これまでに蓄積されてきた議論を概観していくこととする。

² 全要素生産性は、労働や資本といった個別の生産要素の生産性ではなく、労働や資本を含むすべての生産要素を投入量とした場合の産出量の関係を示したものである。例えば、経済産業省（2006a）によれば、全要素生産性は、経済成長の要因のうち、生産要素（労働及び資本）によっては計れない技術体系、生産組織（経営のあり方など）などを指す。

図表 1 人口変動が経済に及ぼす影響の概観図



(注) 図中括弧内は、本稿における説明箇所を示す。

3. 人口変動がマクロ経済に与える影響

この節では、日本が今後直面していく少子高齢化・人口減少が日本のマクロ経済に及ぼす影響を、供給面と需要面に分けてまとめる。そして、既存の議論をサーベイしたうえで、さらなる議論の余地について考えたい。

(1) 供給面を通じた日本のマクロ経済への影響

まず、わが国の人口変動が経済の供給面を通じて経済成長にどのような影響を及ぼしうるのかをみていくこととしよう。先述の通り、そのポイントは①労働力人口の減少による影響、②社会保障財政の悪化による影響、③労働生産性への影響、④貯蓄率の低下を通じた資本ストックへの影響の四点である。

a. 労働力人口の減少や社会保障財政の悪化を通じた影響

人口変動が日本のマクロ経済に与える影響についての議論の中でも、労働力人口の減少と社会保障財政の悪化については、これらが経済成長を抑制するとの見方が大勢を占める。

(a) 労働力人口の減少による影響

わが国の労働力人口の推移をみると、1998年の6,793万人をピークに減少している。こうした傾向は長期的に持続する見通しであり、厚生労働省の推計（2005年7月推計）によれば、仮に、年齢・性別の労働力人口比率（労働力率）³が足元から一定とした場合、労働力人口は2030年までに約1,050万人減少し、5,597万人となる見込みである。さらに、高齢労働者の場合、短時間勤務を希望する割合が高いため、実労働時間数を考慮した場合における労働力供給については一層の減少を招く懸念が指摘される（厚生労働省（2002））。

「成長会計」の考えに従えば、マクロの経済成長率は、①労働供給の伸び、②資本投入の伸び、③それ以外の要素（全要素生産性 [Total Factor Productivity : TFP]）の伸びに要因分解される。このように、労働力供給は一国の潜在成長力を規定する要因の一つであることから、これまでの議論では、労働力人口の減少は今後長期的に経済成長を抑制するとの見方が共通認識となっている。

これをまとめたものが図表2である。例えば、岩本（1999）は、仮に年齢階層別の労働力率に変化がないとして機械的に推計すると、労働生産性の上昇率が同じなら、労働力人口の動向は2030年まではGDP成長率に対して毎年1.5%ポイントの押し下げ、それ以降は2%ポイントの成長抑制要因となると指摘する。また、神津他（2003）は、就業者数の減少が2007年度以降、経済成長率に対して毎年マイナス0.5%ポイント程度の影響を及ぼすものと推測する。労働力人口の減少が経済成長に与える影響のマグニチュードについては、労働力人口の減少幅等に応じて見方に幅が生じているが、総じて経済を抑制するという方向では意見が一致している。

図表2 労働力人口の減少が経済成長率に与える影響

岩本 (1999)	労働力人口の動向は、2030年まではGDP成長率に対して毎年1.5%ポイントの押し下げ、それ以降は2%ポイントの抑制要因となる。
内閣府 (2000)	生産性上昇率は年率1.5%で推移していくとの前提で、経済成長率（年率）は、就業者数の減少率に対応して2010年から2020年にかけて1.5%、2020年から2035年にかけて1.4%、2035年から2050年にかけて1.2%へと低下する。
神津他 (2003)	就業者数の減少が、2007年度以降、経済成長率に対して毎年マイナス0.5%ポイント程度の影響を及ぼすものと推測。

³ 労働力人口比率とは、15歳以上人口に占める労働力人口の割合を指す。

ただし、労働力人口が減少を続けるなかで、経済成長率がどのように推移するかについては、分析手法や影響がどこまで及ぶかの前提の違いもあり、必ずしも見方が収斂していないように思われる。

過去の経済成長率の要因分解を行う分析は、労働力人口の経済成長への影響が相対的に小さく、むしろ、資本投入量の増加や全要素生産性の上昇の寄与が大きいことに注目した（図表 3）。この結果、労働力供給が今後傾向的に減少しても、資本蓄積や生産性の向上により、成長を続けることが可能と主張している。

一方、後の議論とも重なるが、労働力の減少が労働生産性や資本ストックに与える影響に着目する分析においては、必ずしもそのような楽観論が描かれていない。例えば、前出の神津他（2003）は、人口動態を考慮した経済成長の予測を行い、就業者数の減少などによって、マクロの経済成長率は次第に減少し、2020年代に入るとマイナスになると見込んでいる。また、厚生労働省（2002）も、同様の指摘を行っている（前掲図表 3）。

このように、「成長会計」のみを用いた分析では労働力人口の減少が経済に与えるマイナスの影響は、資本蓄積や生産性の上昇によって相殺可能であるとの結論が導かれる。しかし、労働力と生産性、資本蓄積は必ずしも独立に決まるものではなく互いに影響し合うことを考慮すれば、労働力人口の減少が最終的に経済に及ぼす影響を考えるうえでは、これが生産性や資本蓄積に及ぼす影響についても考慮することが必要であろう。この点については後の議論で取り上げることとする。

図表 3 労働力人口の減少と経済成長

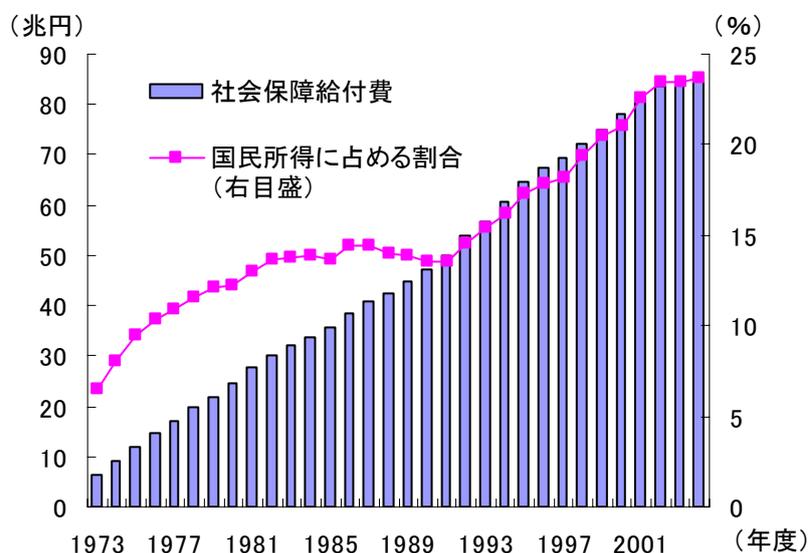
<p>厚生労働省 (2002)</p>	<p>労働力人口の減少は、労働生産性を押し下げ、経済成長率は傾向的に低下する可能性がある。 労働力の制約は、一般に貯蓄を取り崩すと考えられる退職者の割合の増加に伴う貯蓄率の低下と相まって投資を抑制し、労働生産性の上昇を抑制する要因になる。労働力供給の減少と労働生産性の伸び悩みが現実のものとなれば、今後、経済成長率は傾向的に低下する可能性がある。</p>
<p>神津他 (2003)</p>	<p>労働投入の減少により、ある程度の成長率の低下は避けられない。 簡単なモデルで試算すると、労働投入の減少はマクロの経済成長を押し下げる方向に働く。就業者数の減少に対しては、①高齢者・女性の就業率を上げる、②移民を受け入れる、③出生率を引き上げる、という対策が考えられているが、極端な条件を設定して以上の対策を行ったとしても、成長率へのマイナスの影響を完全に中立化させることは難しい。つまり、ある程度の成長率の低下は避けられない。</p>
<p>経済産業省 (2005)</p>	<p>労働力人口が減少しても、生産性の向上によって経済成長を達成することができる。 「成長会計」の分析によれば、高度経済成長期の工業化を経た現代のサービス経済の中においては、労働力の増加よりもむしろ資本蓄積や知的資産の活用による TFP の増加によって経済成長がもたらされているということがいえる。これは、労働力が減少しても、資本蓄積や知的資産の活用を通じて、それ以上に生産性を向上させることで、労働力減少分のマイナスを補うことができれば、今後とも経済成長を達成することが可能であることを示唆している。</p>
<p>加藤 (2006a)</p>	<p>マクロの経済成長への労働力人口の貢献度は小さい。しかし、全く影響がないわけではないので注意が必要だ。 「成長会計」の分析によれば、確かに労働力人口の経済成長への貢献度は小さく、むしろ資本投入量の増加や技術進歩などによる全要素生産性の向上の寄与が大きい。しかし、全く影響しないわけではなく、経済成長率の押し下げはありうる。</p>
<p>山重 (2006)</p>	<p>労働力人口の減少は、新たな労働力の市場参加促進や、労働需給と賃金の関係などの調整によってあまり問題にはならない。 労働力が減少しても、マクロ経済でみた場合には最終的に調整が行われあまり問題にはならない。例えば、製造業部門に関しては、製品は一般的に貿易財であるから国内の労働力が不足しても海外に生産の拠点を移し海外で労働力を確保することができる。製品が非貿易財であるサービス業部門については労働力の減少は負の影響をもたらさう。ただし、女性や高齢者が市場へ参加することによって負の影響を緩和することができる。また、労働需給は賃金で調整されうる。しかし、この調整が機能しない場合には、外国人労働者の受入れといった問題が出てくるだろう。</p>

(b) 財政・社会保障財政の悪化による影響

わが国の高齢化は、社会保障給付費（年金・医療・福祉その他を合わせた額）を大幅に増加させる要因となってきた（図表 4）。そのため、税・社会保障負担の国民所得に対する割合（国民負担率）は最近 10 年ほど増加基調を続けている。

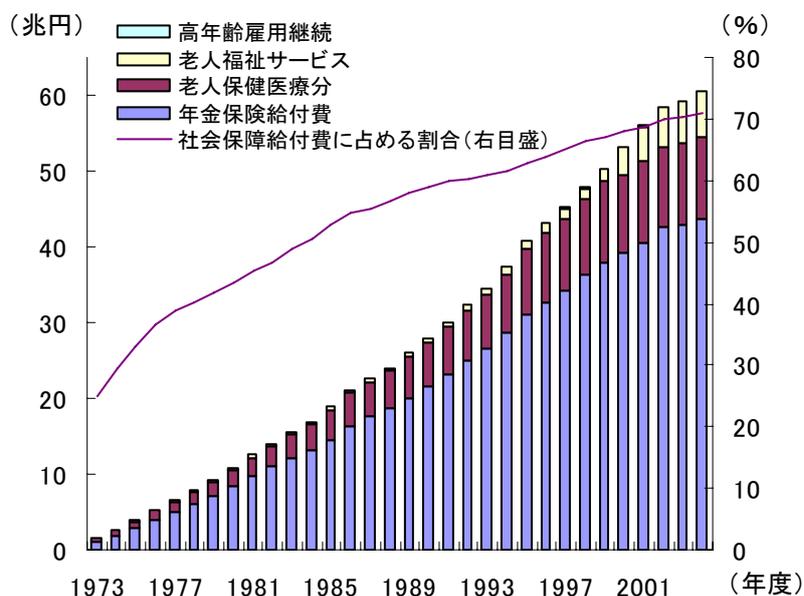
社会保障給付費を押し上げているのは、高齢者関係給付費である。高齢者関係給付費の内訳をみると、年金給付が 2004 年時点で約 7 割を占めるほか、介護保険の導入を受けて老人福祉サービス関連が近年割合を高めつつある（図表 5）。

図表 4 社会保障給付費の推移



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「平成 16 年社会保障給付費」、2006 年

図表 5 高齢者関係給付費の推移



(注) 老人保健制度においては、対象年齢が平成 14 年 10 月より 5 年間で段階的に 70 歳以上から 75 歳以上へ引き上げられることとなっており、上記「老人保健（医療分）給付費」の平成 13 年度以前、平成 14 年度、平成 15 年度の額はそれぞれ対象となる年齢が異なっていることに留意する必要がある。なお、「平成 15 年度国民医療費（厚生労働省）」によると、75 歳以上の国民医療費の対前年度伸び率は、平成 14 年度 0.5% 増、平成 15 年度 3.8% 増である。老人福祉サービス給付費は、介護対策給付人介護保険以外の在宅福祉サービス費などからなる。高年齢雇用継続給付費は、60 歳から 65 歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60 歳時点に比して賃金額が 25% 以上低下した状態で雇用を継続する高年齢者に対し、60 歳以後の賃金額の 15% 相当額を 65 歳に達するまでの間支給するものである。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「平成 16 年社会保障給付費」、2006 年

社会保障給付費については、今後も増加が続くと予想されている。その理由は、高齢化のさらなる進行により、年金給付の増大や老人医療費を中心とした医療保険給付の増大、介護給付の増大などが見込まれるからである。この社会保障給付費の増加は、家計や企業が担う社会保障負担を押し上げる。社会保障負担は今後 20 年間で約 2 倍に増大し、国民負担率はさらに高まる見込みである⁴。加えて、高齢化と同時に、少子化や人口減少が進むため、生産年齢人口と従属人口のバランスが大

⁴ 厚生労働省が 2006 年 5 月に発表した「社会保障の給付と負担の見通し（平成 18 年 5 月推計）」によれば、仮に経済が低めの成長と仮定し、2004 年の年金制度改革、2005 年の介護保険制度改革、2006 年医療制度改革案の効果を織り込めば、社会保障給付費は、2006 年度（予算ベース）の 89.8 兆円から、2011 年度には 104 兆円、2015 年度には 115 兆円、2025 年度（参考）には 136 兆円に増大すると予想されている。社会保障負担は、2006 年度は 82.8 兆円、2011 年度には 99 兆円、2015 年度は 111 兆円、2025 年度（参考）は、137 兆円まで増大すると見込まれる。

大きく変わるなかで現在の給付水準を維持しようとするによっても国民負担率⁵は上昇する。

国民負担率の過度の高まりは、公的部門の持続可能性を低下させるとともに、経済活力の低下を通じて経済成長に影響を与える可能性が指摘されている。国民負担率が高まると、①労働コストが高まり、企業の雇用や家計の労働のインセンティブを損なう、②純利潤率が低下する（可処分所得が低下する）ことで、企業の投資や家計の貯蓄のインセンティブが低下することなどを通じて経済成長を抑えるという指摘が多い⁶（図表 6）。

その一方で、国民負担率の高まりが経済活力を低下させるという議論に対して反論もある。主な論点は、①租税・社会保障負担の対価として種々の行政サービス、社会保障給付の提供を受けていることも事実であり、負担面だけを強調するのはバランスを欠く、②公的部門が民間部門よりも非効率となる傾向があったとしても、国民が行政サービスの提供や所得移転を望むのであれば一概に問題とすることはできない、③公的な所得再配分は単なる経済効率性の観点からは図りえない社会的公正の観点から重要な役割を果たしており、一概に所得再配分に伴う問題のみを強調するのは適当ではない、の三つである（内閣府（2003））。また、岩本（2006）は、国民負担率⁷と経済成長率の関係について見かけの相関の可能性を指摘する。

このように、高齢化による国民負担率の上昇と経済成長の関係については必ずしも統一的な見解が見られていない。この分野についてはさらなる研究の必要性がある。

⁵ 「国民負担率」という概念は、政府を通じた所得移転のための費用を数値化したものである。しかし、仮に政府が国債の発行を通じてその負担を将来に転嫁すれば、見かけ上の国民負担率を低く抑えることが可能になる。そのため、財政赤字も含めた「潜在的国民負担率」の概念を用いる必要があるとの指摘が多い。「潜在的国民負担率」は、OECDなどで国際比較の手段として普遍的に用いられている国民総給付（消費、投資、移転の合計）の対GDP比率と同じ概念であり、その分母を国民所得に置き換えたものに等しい（八代（1999））。

⁶ 社会保障財政の悪化が経済成長に与える影響に関するその他の議論として、Atkinson（1995）は、国民負担の上昇や、社会保障の拡大が先進国の経済成長の足かせになる可能性を検証した。国民負担増や、社会支出拡大は、政府の分配システムの規模を大きくする。分配システムが非効率なままでは、マクロ経済全体の効率性が損なわれ、成長の足かせ要因となると指摘している。

⁷ ただし、この論文で扱っているのは「潜在的国民負担率」である。

図表 6 国民負担の増加が日本経済を抑制するという見方

<p>八代 (1999)</p>	<p>社会保険料は国民にとって「強制的」な負担であるため、負担増は経済効率性を阻害するものとなる。 社会保険料は税と同じく、国民に対する「強制的性」を持っているため、勤労所得に対する強制的な負担が増えることによって①負担回避のため負担率の高さに比例した非生産的な活動が行われる、②受益側には給付減は課税と同じ効果を持つため、最大限の給付を受けるような行動が合理的となる、③国民負担の徴収や給付のための巨大な官僚機構を維持するためのコストが生じる、が起る。これにより、経済効率性が阻害される。</p>
<p>内閣府 (2003)</p>	<p>国民負担の高まりによって民間部門の貯蓄や投資が抑制され、経済活力が低下する可能性がある。 国民負担の高まりにより、現役世代を中心とする家計や企業の可処分所得が低下し、民間部門における貯蓄や資本蓄積が抑制される。現役世代における労働意欲の減退や企業競争力の低下、海外移転などを通じて経済活力が低下する可能性が挙げられる。また、財政赤字を考慮した潜在的国民負担率は負担面から見た公的部門の大きさを示す指標となるが、一般的に民間部門に比べて非効率になりやすい公的部門のウェイトが過度に拡大すれば、経済全体の生産性が低下する可能性がある。</p>
<p>経済産業省 (2005)</p>	<p>社会保障基金の収支悪化は、資本ストックの形成を阻害する。 社会保障基金の収支が悪化すると、一般政府の財政赤字がさらに拡大することでマクロの国内貯蓄率を一層押し下げる圧力となりうる。このことは、投資資金の制約を通じて資本ストック形成を阻害する可能性がある。</p>
<p>加藤 (2006b)</p>	<p>社会支出の増加は供給面における生産要素（貯蓄率、労働力人口）に影響を与えつつ、経済成長にマイナスの影響を与える。 OECD諸国パネルデータに基づいた計測によれば、社会支出の増加が供給面における生産要素（貯蓄率、労働力人口）に対して負の影響を及ぼす。さらに、その関係を考慮しつつ、社会支出の増加が経済成長率に与える影響をみると、有意にマイナスの影響を与えていることが確認される。社会保障支出の経済規模に占める比率が1%ポイント上昇すると、経済成長率もおおむね1%ポイント低下する。</p>

b. 労働生産性や資本ストックを通じた影響

ここまで、人口動態の変化が労働力人口の減少と国民負担の増加を通じて経済成長を押し下げる可能性があることをみてきた。このうち、前者の労働力人口の減少に対しては、全要素生産性の向上と資本ストックの形成によって、経済成長が十分可能であるという議論が少なくない⁸。特に、全要素生産性の向上は、それ自身が潜在成長力を引き上げるほか、期待資本収益率を上昇させることにより資本蓄積を誘引し、これが経済成長を押し上げるため、日本経済の今後の成長にとって重要な

⁸ 以下この議論の例を挙げると、技術開発などによる全要素生産性の向上などにより、人口が減少しても、国として一定の経済成長が確保され、一人当たりの所得が増大し、むしろゆとりある生活が実現できる可能性が指摘される。

要因と考えられている（経済産業省（2006a））。

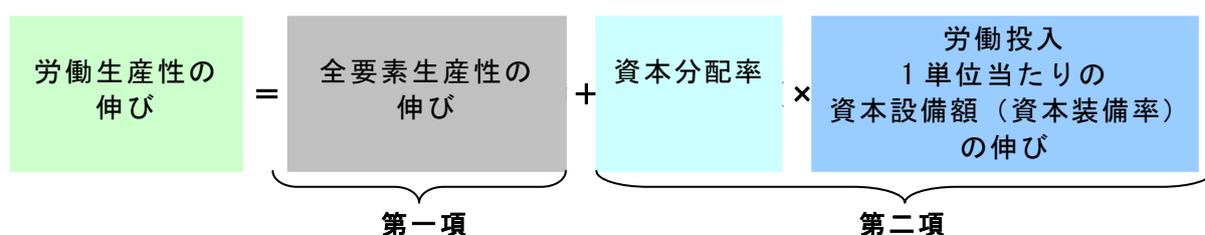
そのために、資本ストックや技術進歩、人的資本といった人口以外の経済の基礎的諸条件の向上を通じて一人当たりの生産性（労働生産性⁹）を高めることが重要となる。特に、少子高齢化の進行が予想されている今後は、一人当たり所得を維持するという観点からも、労働生産性を高めることができるかどうかは鍵となる。しかしながら先（7頁）に見たように、労働供給と生産性、資本蓄積は必ずしも独立に決まるものではない。換言すれば、労働供給（あるいは労働生産性）、全要素生産性、資本投入は相互に関連している。

そこでここでは、少子高齢化・人口減少が労働生産性と資本ストックに与える影響の方向性を確認していく。実際のところ、人口変動が労働生産性に与える影響や、貯蓄率の低下を通じてマクロ経済に与える影響については見方が分かれ、議論が収斂していない。

(a) 労働生産性への影響

人口変動が労働生産性に及ぼす影響に関しては、人口規模が縮小すると労働生産性は上昇するという見方と、人口規模が縮小すると労働生産性は低下するという見方の二つの立場がある（図表7）。

まず、労働生産性の伸びについて簡単な要因分解をおこなうと、以下のように表すことができる¹⁰。



⁹ マクロレベルでは労働者一人当たりの付加価値、産業レベルでは労働者一人当たりの生産量を指す。

¹⁰ [労働生産性の要因分解] ここでは次のようなコブ・ダグラス型生産関数を仮定する。

$$Y = AL^{1-\alpha}K^\alpha \dots \quad (1) \quad (\text{ただし、} Y : \text{生産量 (実質 GDP)、} A : \text{全要素生産性 (TFP)、} L : \text{労働投入量、} K : \text{資本ストック量、} \alpha : \text{資本分配率})$$

$$\text{式 (1) より、} y = Ak^\alpha \dots \quad (2) \quad (\text{ただし、} y : \text{労働生産性水準 (} \frac{Y}{L} \text{)、} k : \text{労働投入1単位当}$$

たりの資本ストック ($\frac{K}{L}$)) に変換できる。式 (2) の両辺の自然対数をとると、

$$\ln y = \ln A + \alpha \ln k \Rightarrow \frac{\Delta y}{y} = \frac{\Delta A}{A} + \alpha \frac{\Delta k}{k} \quad \text{となるので、労働生産性の上昇率は TFP 要因と資本}$$

装備率要因に分解可能となる。

この式の右辺第一項は、長期的には主として生産要素以外の要素（技術体系や生産の組織など）も考慮した（全要素）投入量に対する生産性の伸びを表すとされる一方、第二項は労働者一人当たりの資本ストックの伸びを反映する。

人口変動が労働生産性に及ぼす影響に関する一つの見方は、人口規模が縮小すると労働生産性は上昇するという関係を認めるものである。例えば、労働力の減少は労働者一人当たりの資本ストックを上昇させることから、労働生産性は上昇するという見方がある（内閣府（2005a））。これは、労働生産性の伸びを構成する要素のうち、資本装備率に着目した見方といえよう。また、労働力人口の減少により労働力の希少性が高まる結果、労働集約型の技術革新が促される可能性が指摘される（内閣府（2000））。これは、人口変動それ自体が技術革新を促す可能性を指摘するものである。

その一方で、人口規模が縮小すると労働生産性は低下するという見方がある。人口の総数が多いほどイノベーターが多く存在し、知的な交流の機会が増えるため技術進歩の速度が速くなる。言い換えれば、人口減少は人口の質を低下させ、労働生産性を低めて経済に負の影響を与えるという見方である。これは、人口の減少が技術革新を遅らせる可能性に着目した見方といえよう。

図表 7 人口の増加率と労働生産性の上昇率との関係

人口規模が縮小すると労働生産性は上昇する	Clark and Splenger (1980)	年齢と労働生産性の関係は職業によって異なるうえ、若い時の教育が生産性の低下を阻止しうる。
	内閣府 (2003)	OECD 諸国における 1971～2001 年での、労働生産性の増加と就業者数の増加率の間には緩やかな負の関係があると分析。
	内閣府 (2005a)	人口減少に伴い、知識集約型の労働が重視される傾向があることに加え、労働力人口の減少は、一人当たりの資本装備率を上昇させるため、生産性の上昇をもたらす側面がある。
人口規模が縮小すると労働生産性は低下する	Spengler (1956)	急速な技術進歩に伴い、高齢者の熟練や経験は陳腐化する一方、新しい知識や技術を吸収する能力は衰えて、再教育や再訓練の効果も上がらないので労働生産性を低める。
	Kuznets (1960)	人口の総数が多いほど、その中に優れたイノベーターが多く存在し、また、知的な交流の機会も増えることによって技術進歩が促され、そのため技術進歩の速度も速くなる（クズネッツの仮説）。 →人口減少は、人口の質を低下させ、労働生産性を低めて国民経済に不利な効果を与える。
	牧野 (2006)	労働力人口が今後大きく減少するという予想の下では、知識創造部門の従業者数が減少し、技術進歩率が低下することは免れない。

ところで、技術革新と一言でいっても様々な側面がある。例えば、既存の資本と労働を用いてより多くのアウトプットを生み出すことを可能にする技術革新(プロセス・イノベーション)と、製品の品質を目覚しく向上させたり、全く新たな製品を生み出したりする技術革新(プロダクト・イノベーション)があるとされる(吉川(2006a))。人口減少が労働生産性を高めるとの見方はむしろ、所与の労働と資本の経済全体におけるより効率的な利用をあらわすプロセス・イノベーションを重視する見方であり、人口減少や人口の年齢構成の変化が労働生産性を低めるとの見方は、後者のプロダクト・イノベーションを重視する見方といえるだろう。

安倍政権は所信表明演説で「イノベーション 25」を打ち出し、成長に貢献するイノベーションの創造に向け、医学・薬学、情報技術等の分野ごとに2025年までの長期戦略目標を構築し、これを実行する方針を打ち出した。これはわが国経済における今後の成長の原動力をプロダクト・イノベーションに託そうとするものとも解釈できる。しかし、先に確認したように、少子高齢化・人口減少はこのプロダクト・イノベーションを抑制する可能性を持つものである。この分野への支援はもちろん重要であるが、わが国の人口動態を考慮すれば、むしろIT技術を利用した効率的な流通システムや、適材適所を可能とする流動的な労働市場の構築等を通じてプロセス・イノベーションを強力に推進する政策の方が、より効率的な結果をもたらす可能性もある。このような状況を考慮すると、今後のわが国の生産性向上に向けた施策を検討する前提として、人口動態が生産性にどのような形で影響を及ぼすのかについても、さらに詳細な議論を行う必要があるように思われる。

(b) 貯蓄率の低下を通じて資本ストックに与える影響

(ア) 高齢化は貯蓄率を押し下げるか

1990年代に入ると急激に国内貯蓄率が低下した。この背景を見ると、家計と政府の双方の貯蓄の減少が影響している。1990年代以降は高齢化が一段と加速していることから¹¹、高齢化が家計貯蓄率の低下要因であり¹²、また、今後の高齢化の進展によって貯蓄率は一層低下していくとの見方が有力となっている(図表8)。

¹¹ 高齢化率は、1980年から1990年にかけて3.0%ポイント上昇し、1990年から2000年にかけては5.3%ポイント上昇した。

¹² 1990年代以降のわが国の貯蓄率の急激な低下は、景気低迷による可処分所得の減少による部分が多いとの指摘もあり、貯蓄率の低下がすべて高齢化によるとの見方は少ない。

図表 8 高齢化が貯蓄率を押し下げるという見方

<p>古賀 (2004)</p>	<p>人口動態要因は貯蓄率に趨勢的な下落傾向をもたらしている。 ライフサイクル仮説に基づいて、所得の不確実性下での家計行動（一時的所得要因、予備的貯蓄要因）と人口動態の影響を考慮したモデルで貯蓄率を理論的に定式化。その定式化に基づき、貯蓄率とこれを決定する要因について実証分析を行った。推計結果から、人口動態要因は、特に 90 年代以降は高齢化を背景として、貯蓄率に趨勢的な下落傾向をもたらしていること、将来所得の不確実性を背景とした予備的貯蓄要因は、足元の貯蓄率の下支え要因として働いていることが確認された。</p>
<p>経済産業省 (2005)</p>	<p>中長期的には高齢化によって貯蓄率が低下する。 ライフサイクル仮説に従うと、高齢化の進展につれて相対的に貯蓄率の低い無職高齢者の割合が増加するため、一国全体の貯蓄率は低下する。年齢別の家計貯蓄率をみると、高齢者層では、勤労者世帯の貯蓄率が若年層に比べ高い一方、無職高齢者は既に貯蓄を取り崩して生活している。少なくとも、無職高齢者世帯はそれまでの貯蓄を取り崩すため、中長期的には人口高齢化によって貯蓄率が低下するものと考えられる。</p>
<p>内閣府 (2005a)</p>	<p>高齢化等の変化という要因のみを考慮すると、中長期的には低下のトレンドを持つ。 将来の介護費用の負担に関する不安感が払拭されない限り予備的動機によって貯蓄が維持される可能性がある。その一方で、ライフサイクル仮説の下では高齢化により貯蓄の取り崩しが起こるとされている。高齢化等の変化という要因のみを考慮すると、中長期的には低下のトレンドを持つ。しかし、マクロの貯蓄率が低下すること自体は国民経済にとって必ずしも問題となるものではない。グローバル化した経済の下では、国際的な資本移動が円滑に行われるのであれば、国内の投資を国内の貯蓄のみでまかなう必要はない。ただし、雇用情勢などと絡めてみれば、低貯蓄率という状態に全く問題がないというわけではない。</p>
<p>経済産業省 (2006a)</p>	<p>急速な高齢化は家計貯蓄率を押し下げる要因となりうる。 世帯別の貯蓄動向をみると、退職した高齢者世帯が貯蓄を取り崩しており、わが国においても一定程度ライフサイクル仮説が妥当している可能性を示している。今後の少子高齢化・人口減少社会においては、高齢者の就業割合が増加しない限り、急速な高齢化は家計貯蓄率を押し下げる要因となる。ただし、データの制約上、どう仮説が完全に妥当しているかどうかは幅を持つ必要がある。</p>

今後、高齢化によって家計の貯蓄率が一層低下に向かうとの見方の背景にあるのは、ライフサイクル仮説¹³である。ライフサイクル仮説は、簡単に言えば、「個人は現在所得ではなく生涯所得を考慮して現在の消費額を決めるため、現役世代は所得の一部を貯蓄する一方、高齢期にはそうした貯蓄を取り崩して生活する」とみる消費理論である。わが国においても、一定程度ライフサイクル仮説が妥当するとの見方が提示されており（図表 9）、この前提の上では人口高齢化は貯蓄

¹³ フランコ・モジリアニ、R.ブランバーク、アルバート安藤によって唱えられた。貯蓄は利己主義的な動機から行われると仮定している。この仮定の下では、人口構成の高齢化によって相対的に貯蓄を取り崩す家計が増える。家計全体としての貯蓄率が低下することによって国内貯蓄率が低下することとなる。つまり、投資の源泉である貯蓄の減少が説明される。

率の低下を招くとの結論が導き出されている。

ただし、わが国でライフサイクル仮説が成立するかどうかについては異論もある。例えば、中川他（2000）は、非高齢者世帯と同居する高齢者全体の貯蓄率を分析し、高齢者が高い貯蓄率を維持しており、明確なライフサイクル型の貯蓄パターンは確認できず、要介護期への不安による予備的貯蓄を行っている可能性を指摘した。また、林（1986）はたとえ貯蓄率がマイナスになっていても、生前贈与などの世代間移転によるもので、自らのために取り崩したのではない可能性があり、ライフサイクル仮説を証明したことにはならないと指摘しているため、結論については幅を持った見方が必要である¹⁴。

図表 9 ライフサイクル仮説に関する賛否

賛成	経済産業省 (2005)	年齢別の貯蓄率のデータを用いて、若年層の貯蓄と、高齢者の貯蓄取り崩しをみると、退職した高齢者が貯蓄を取り崩している状況を推測させる結果が出る。つまり、わが国においても一定程度ライフサイクル仮説が妥当している可能性を示している。
中立	ホリオカ (1996)	贈与や遺産が必ずしも利他的な動機によるとは限らないので、いずれの仮説が現実に妥当するかは一概には言えない。
否定	中川他 (2000)	高齢者全体の貯蓄行動を分析し、90年代以降の日本において、ライフサイクル仮説が成立しているかどうかを再検証した。結果、高齢者になっても貯蓄率が依然2桁のプラスの値をとっており、米国で観察されるような明確なライフサイクル型の貯蓄パターンは確認できなかった。先行研究によると、高齢者の高い貯蓄率は、予備的貯蓄動機を高めていることが主因とされている。

以上をまとめると、現状では高齢化によって長期的には貯蓄率が低下するとの見方が優勢だが、貯蓄率低下の原因に関する議論に結論が出ていないこともあり、今後どの程度の影響が生じるかについては議論の余地があるように思われる。とりわけ、今後は貯蓄率の低い後期高齢者（75歳以上）や高齢単身者世帯が増加するなど、高齢化の質が変化していく。こうした高齢化の中身の変化による影響についても詳細に分析していくことが必要であろう。

長期的に貯蓄率が低下するという見方にたち、その影響をみると、国内貯蓄の減少は、国内投資を抑制し、資本ストックの維持を困難にするとの指摘がある。したがって、高齢化は貯蓄の減少を通じて経済成長率を低下させる要因として働

¹⁴ 貯蓄は、利他主義的な動機から行われるとの見方に、Robert Barro によるダイナスティ（王朝）モデルがある。これによれば、老後も貯蓄し、生前贈与や遺産として子孫に残すため、貯蓄率への影響は少ないと指摘する。ただし、贈与や遺産が必ずしも利他的な動機によるとは限らないので、いずれの仮説が現実に妥当するかは一概には言えないとする見方もある（ホリオカ（1996））。

くことになる。

先に見たように、仮に労働力人口が減少しても、一人当たりの資本ストックを充実させることで経済成長の低下を回避することができるという指摘がある。しかし、この議論では、資本ストックの源泉となる貯蓄が高齢化に伴って減少するという要因をどのように考慮すべきかを検討していないことが多い。

(イ)国内貯蓄の減少による影響を海外資金で補うことは可能か

資本ストックの蓄積は、一国全体の貯蓄（国民貯蓄）と海外からの資本流入を原資としておこなわれる。したがって、国内の貯蓄が不足することになっても、海外から資本を輸入できるので国内の投資は抑制されないという議論がある。さらにこれに対しては、一国内の投資量は国内貯蓄量によって制約される傾向があるというフェルドシュタイン・ホリオカ仮説による反論がある(図表 10)。この仮説は、国内の投資と貯蓄には強い相関があるため、国内の貯蓄率が低下するならば、国内投資は抑制されることになる。したがって、資本ストックの蓄積が鈍化し、経済成長は抑制される。多くの先進国がこの仮説に直面していると指摘されている。

一方で、このフェルドシュタイン・ホリオカ仮説への反論もある(前掲図表 10)。この反論は、国内投資と国内貯蓄に強い相関があるというホームバイアスに関して、近年その傾向が弱まりつつあり、国際資本の移動が活発化していることを示している。

各々の説のどちらが妥当であるのか、その結論は明確ではないが、いずれにしても、海外からの安定した資本調達を可能にするためには、まず、資本収益率を国際的に遜色のない水準にまで高める必要がある。つまり、労働力人口が減少するなか、資本収益率の水準を維持するには、技術進歩や経済全体の資源の効率的な配分による全要素生産性の上昇が鍵となる（内閣府（2005b））。また、市場に信頼される金融政策を実施し、市場を整備することが必要との議論もある。金融市場は単に資金を供給するだけでなく、ガバナンス機能を通じて企業の成長性を促進する役目を持っている。今後は、より市場で開示された情報を意識した企業経営の重みが増していくといえる（宮川（2006a））。

図表 10 海外資本による貯蓄率の低下の補完について

<p>海外から資本を輸入しても、資本ストックの蓄積鈍化は経済成長率を低下させる。</p>	<p>Feldstein and Horioka (1980)</p>	<p>国内投資と国内貯蓄に強い相関がある（フェルドシュタイン・ホリオカ仮説）。 国際資本移動を考慮しても、一国内の投資の動向はその国の貯蓄動向に制約される傾向があり、とりわけ我が国ではそのような傾向が強いと言われている。資本ストックの蓄積が鈍化すれば、経済成長率も低下する。</p>
<p>海外から資本を輸入すれば、貯蓄率の低下は問題なくなる。</p>	<p>経済産業省 (2006a)</p>	<p>近年では投資の動向が、貯蓄動向に制約されるという傾向は緩和しつつある。 OECD諸国及び我が国における貯蓄と投資の相関を分析し、近年、「一国の国内投資量は国内貯蓄量によって制約される」というホームバイアス（フェルドシュタイン・ホリオカ仮説）は弱まりつつあり、国際資本の移動が活発化していることを示している。</p>

(2) 需要面を通じた日本のマクロ経済への影響

次に、少子高齢化・人口減少が経済成長に影響を及ぼすルートのもう一方である需要面について概観する。人口変動が需要に与える影響として多く指摘される需要の縮小について調べ、それが日本経済に及ぼす影響をさぐる。

ここまでみてきたように、人口変動は中長期的な経済の成長力を規定する要因であり、これが経済成長に与える影響もまた、中長期的な成長力を規定する経済の供給面からの分析が主となっている。

しかし、一方で、実際の成長を規定するのは需要であり、少子高齢化・人口減少が需要の縮小を通じて、経済成長に与える影響を重視する見方も存在する。こうした議論においては、人口減少が消費者の数そのものを減少させるほか、人口の年齢構成が変化することによる影響が加味されている。

ただしここでも、その影響の大きさについては議論が分かれている（図表 11）。まず、少子高齢化・人口減少が国内市場を縮小させるため、たとえ技術進歩などによって潜在成長力が高まっても、実際の成長率はこれを下回るものにならざるを得ないという見方がある。このうち、人口の年齢構成の変化に着目する見方を、内閣府（2005a）が提示している。これによると、団塊世代の引退による消費性向の高い高齢者層の拡大、消費額が相対的に少ない高齢単身世帯の増加、団塊ジュニアの消費額の高い世代への移行などの影響をネットで見た場合、人口変動によって消費総額や一人当たり消費額は伸び率が低下する。額賀（2005d）は、1990年代以降の生活必需品的な商品の売上動向に減少傾向が見られることと、90年代後半から始ま

った生産年齢人口（15~64歳）の減少との間に因果関係がある可能性を指摘し、今後本格的に到来する人口減少とともに国内市場が縮小すると予想している。また大淵（1997）は、消費規模の変化をもたらす一方、高齢化は逆に消費需要をわずかに押し上げる結果、日本の消費市場規模が2010年にピークに達し、そこから市場規模の縮小が始まると指摘する。ただし、この分析は1997年人口推計を前提としているため、新たな人口推計を前提とした場合、影響はさらに大きなものとなる可能性がある。

一方、こうした影響はそれほど大きなものとならないとの見方もわずかながら存在する。例えば、足立（2004）は、人口要因による消費抑制効果が最も大きかった1990年代には高齢者世帯が消費を牽引したことから、当面は高齢化によるマイナスのインパクトをそれほど懸念する必要はないと指摘している。ただし、これは短期的な影響に議論が限定されている。

また、国内市場の縮小が必然的に経済成長を阻害するわけではないとの指摘もある。中小企業庁（2006）は、外需（輸出）を伸ばすことで需要規模を維持する可能性を指摘する。ただし、このように貿易黒字（輸出－輸入）による成長が、為替レートの変動を考慮した場合においても持続可能かどうかについては、議論を行う必要がある。貿易黒字の拡大による円高は、わが国製品の国際市場からみた魅力を低減させるからである。

少子高齢化・人口減少が需要を通じて経済成長に及ぼす影響に関しては、これを取り上げる議論や分析を概観すると、供給面でのそれと比較して圧倒的に数が少ないことが指摘できる¹⁵。実際の経済成長が経済の供給力だけでなく、需要によって規定されることを踏まえれば、今後わが国が供給力の拡大に向けた様々な施策に見合った需要を確保できるのかについて、さらなる議論の蓄積を行っていく必要があるように思われる。

¹⁵ 個別の産業分野における影響に関しては、自動車、住宅、電力を始めとする様々な業界において多数の分析が行われている。

図表 11 少子高齢化・人口減少が需要に与える影響

<p>大淵 (1997)</p>	<p>人口減少は消費市場規模の縮小の方向に作用する。 消費市場の規模は、人口の大きさと一人当たり所得あるいは一人当たり消費支出の積であるから、人口の減少は明らかに市場規模縮小の方向に作用する。また、人口高齢化は消費需要、とりわけ資本使用的財に対する需要を減退させ、投資意欲を抑制すると言われる。</p>
<p>武藤他 (2002)</p>	<p>高齢化は長期的には消費水準を引き下げることとなる。 少子化は当面扶養比率を高め消費フロンティア¹⁶を上昇させる効果を持つが、長期的には高齢化による扶養比率の低下が消費水準を引き下げる。</p>
<p>足立 (2004)</p>	<p>当面は、高齢化が消費に与えるマイナスの影響を懸念する必要はない。 年齢階層別の消費構造に基づいて、高齢化の消費への影響をみた。人口要因による消費の伸びは、80年代から次第に小さくなり、90年代にはマイナスに転じた。人口要因の影響が厳しかった90年代には、景気停滞により就労所得が伸び悩む中で非就労所得が所得を下支えし、高齢者世帯が消費を牽引した。消費ニーズの側から見れば、当面は高齢化によるマイナスのインパクトをそれほど懸念する必要はない。</p>
<p>内閣府 (2005a)</p>	<p>人口要因のみで、今後の消費額や一人当たり消費額は伸び率が低下していく可能性がある。 団塊世代の定年退職という人口動態の変化は、消費の絶対額が大きい50歳代の世帯数が減少するという意味で消費全体の下押し要因となる一方、消費性向の高い60歳以上の高齢層を増加させるという点では消費の下支え効果を持つ。ただし、消費額が相対的に少ない高齢単身世帯の増加はマクロの消費を押し下げる要因にもなる。一方、団塊ジュニア世代がライフサイクルを上がり、世帯あたり消費額の高いグループに移行することにより、消費の押し上げ要因となりうる。これらの効果をネットで見れば、人口の波という要因のみで、今後の消費額や一人当たり消費額は世帯主年齢構成の高齢化や単身世帯の増加等を受けて伸び率が低下していくこともありうる。</p>
<p>額賀 (2005d)</p>	<p>人口減少は消費需要を中心とする国内市場の縮小要因となって、経済成長を阻害する。 生活必需品的な商品の売上動向をたどってみると、1990年代後半以降、食料消費も酒類消費も減っている。このような持続的減少は、わが国経済で初めての経験である。これには90年代後半から始まった生産年齢人口（15～64歳）の減少が背景となっている。つまり、人口減少は、すでに90年代後半から需要縮小の重要な一因となってきた。今後、本格的な人口減少社会の到来とともに、国内市場が縮小する傾向が高まるだろう。</p>
<p>中部経済連合会 (2006)</p>	<p>少子高齢化・人口減少に伴って消費が減少する。 高齢者世代は、所得の減少分を金融資産の取り崩しで対応している中で、今後、年金支給年齢も引き上げられることから、金融資産の取り崩しだけでの対応はやや困難になってくる可能性もあり、団塊世代が60代に突入していく過程で、個人消費にも少なからず影響してくる可能性が高い。他方、現役世代の可処分所得は抑制される可能性も高くなっており、消費需要に多大な影響が及ぶ恐れがある。</p>

¹⁶ 定常状態における一人当たり消費を消費フロンティアと呼ぶ。

4. 人口変動による影響の議論の余地

以上、人口変動が日本のマクロ経済に及ぼす影響について既存の議論をサーベイしてきた。ここでは最後に、サーベイを通してポイントと思われる事柄を三つほど指摘し、今後の議論の方向性をさぐっていきたい。

第一は、これまでみてきたように、少子高齢化・人口減少が労働力人口の減少、国民負担率の上昇、生産性や資本ストックを通じて経済成長率に及ぼす影響については議論が蓄積されてきたものの、個別の論点をみるとその影響の方向性に関しては意見が統一されていない部分があるということだ。例えば、高齢化による国民負担率の上昇が経済成長を抑制するとの見方については異論もあり、意見が統一されていない面がある。社会保障財政全体としてみた場合の今後の方針を固めるために、政府および民間でのより活発な議論が必要であろう。また、少子高齢化や人口減少が生産性に与える影響に関しても、その方向性については意見が分かれている。この他、家計において高齢期には貯蓄を取り崩して生活するという前提の下、長期的には高齢化が進み貯蓄率は低下するとの見方が大勢を占めており、このため、貯蓄率の低下が経済成長を抑制するという指摘がある。その一方で、貯蓄率の低下原因を高齢化が主であると断定できる材料は不足しているという指摘もある。

第二に、様々な影響の相互作用を加味した包括的な議論・分析の視点が必要であろうということだ。わが国の人口変動が労働力供給、国民負担、生産性、資本ストック形成を通じて経済に及ぼす影響は複雑に絡み合っている。しかし、こうした複線的な影響を考慮した包括的な議論・分析については、いまのところ白書におけるいくつかの概説を除くと、まだ少ないとみられる。例えば、労働力人口の減少と経済成長の関係では、労働力減少、国民負担の増大、資本ストック形成、生産性の伸びが互いに影響を及ぼし合う可能性があることを念頭に議論を進める必要があるであろう。

第三は、人口変動が経済の需要面に与える影響について、議論が少ないということである。しかし、経済成長は需要面に規定される部分が大きいことを踏まえれば、さらなる議論の蓄積が必要だろう。

以上を踏まえると、少子高齢化や人口減少が経済に与える影響に関しては、依然議論の余地が幅広く残されている。経済成長のための政策は、こうした議論の継続的な深化の上に検討されるべきであろう。

【参考文献】

- 足立真紀子「少子・高齢化が家計部門に与える影響」（みずほ総合研究所『みずほ総研論集』、2004年1号）
- 石本忠義編著『少子高齢化と医療・介護・福祉問題』勁草書房、2005年
- 岩本康志「日本の潜在成長力 2010年までに年2%弱に」日本経済新聞朝刊、1999年1月25日
- 「社会保障の規模拡大は経済に悪影響を与えるのか」（国立社会保障・人口問題研究所『季刊社会保障研究』Vol.42, No.1、2006年6月）
- 大淵寛『少子化時代の日本経済』日本放送出版協会、1997年
- 大淵寛・原田泰・駒村康平「人口減少社会は危機かチャンスか」（生活経済政策研究所『生活経済政策』2006年9月号）
- 岡本章「少子高齢化と国民負担率」（RIETI Discussion Paper Series 06-J-056）
- 加藤久和「『公的負担と経済活力』に対するコメント」産業構造審議会第3回基本政策部会、2005年
- 「人口減少が続く中でこれから経済成長ができるのか？」（『経済セミナー』日本評論社、2006年5月号a）
- 「社会保障の規模と政府の役割」（国立社会保障・人口問題研究所『季刊社会保障研究』Vol.42, No.1、2006年6月b）
- 「人口減と生きる(上)ー未来への処方せん」日本経済新聞朝刊、2006年5月17日c
- 「少子化がマクロ経済や財政・社会保障などに及ぼす影響」（樋口美雄他編著『少子化と日本の経済社会』日本評論社、2006年d）
- 経済産業省「新産業創造戦略」、2004年
- 『2005年度版 通商白書』、2005年
- 『2006年度版 通商白書』、2006年a
- 「第六回総会 資料4『新経済成長戦略』の概要」産業構造審議会、2006年b
- 厚生労働省「第9次雇用対策基本計画」、1999年
- 「過去の報告書などにおける少子化の影響分析について」少子化社会を考える懇談会（第3回）議事録、2002年
- 『平成17年版 労働経済白書』、2005年
- 「人口動態統計月報年計」、2006年a
- 『平成18年版 労働経済白書』、2006年8月b
- 神津多可思・佐藤嘉子・稲田将一「わが国の人口動態がマクロ経済に及ぼす影響について」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、2003年9月
- 国土交通省『平成15年版 国土交通白書』、2003年

- 古賀麻衣子「貯蓄率の長期的低下傾向をめぐる実証分析：ライフサイクル・恒常所得仮説にもとづくアプローチ」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.04-J-12、2004年8月
- 産業構造審議会新成長政策部会「イノベーションと需要の好循環の形成に向けて」産業構造審議会新成長政策部会報告、2001年12月
- 政府税制調査会「少子高齢社会における税制のあり方」、2003年6月
- 信金中央金庫総合研究所「少子・高齢化が日本経済に与える影響」（『内外経済・金融動向』No.18-3、2006年7月）
- 田近栄治「経済教室 高齢化の中での社会保障制度」日本経済新聞朝刊、2006年12月5日
- 中小企業庁『中小企業白書 2006年版』、2006年
- 中部経済連合会「人口減少・少子高齢化に適応した社会の実現に向けて」、2006年7月
- 内閣府『平成4年版 国民生活白書』、1992年
- 『平成7年版 経済白書』、1995年
- 「『人口減少下の経済に関する研究会』中間報告書」、2000年6月
- 『平成15年版 経済財政白書』、2003年
- 『平成16年版 少子化社会白書』、2004年
- 『平成17年版 経済財政白書』、2005年 a
- 『日本21世紀ビジョン』、2005年 b
- 『平成17年版 少子化社会白書』、2005年 c
- 「骨太方針2005」、2005年6月 d
- 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」、2006年 a
- 『平成18年版 高齢社会白書』、2006年 b
- 中川忍・須合智広「日本の高齢者の貯蓄行動（ライフサイクル仮説の再検証）」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、2000年8月
- ニッセイ基礎研究所「事業主が負担する年金保険料の転嫁と労働市場への影響」（『ニッセイ基礎研究所報』Vol.43、2006年10月）
- 日本経済団体連合会「産業界・企業における少子化対策の基本的取組について」、2006年
- 日本総合研究所「高齢化がわが国経済に与える影響」（『ビジネス環境レポート』No.5、2005年）
- 額賀信「人口減少社会の経済活力」（『企業診断』、2005年4月号 a）
- 「人口減少社会への対応策」（『企業診断』、2005年5月号 b）
- 「新規需要の創出と経営者の役割」（『企業診断』、2005年10月号 c）

- 「需要縮小の危機」（『房総録』千葉日報、2005年12月d）
- 「人口減少時代の経営戦略」（『ひょうご経済』、2006年4月号）
- ホリオカ, C. 「貯蓄と遺産・相続の経済学」（高山・ホリオカ・太田編著『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』日本評論社、1996年）
- 牧野文夫「人口減少と技術進歩」（大淵寛・森岡仁編著『人口学ライブラリー5 人口減少時代の日本経済』原書房、2006年）
- 宮川努「経済教室 - 『失われた10年』研究報告」（日本経済新聞朝刊 2006年3月27日 a）
- 「日本経済の成長ポテンシャル - 内発的イノベーションの時代」（経済産業研究所『経済産業ジャーナル』2006年5月号 b）
- 武藤博道・原田信行「少子・高齢化と日本の消費フロンティア」日本経済研究センターディスカッションペーパーNo.79、2002年6月
- 八代尚宏『少子・高齢化の経済学』東洋経済新報社、1999年
- 山重慎二「シンポジウム 少子化問題を考える - 財政の役割? 基調報告」（日本財政学会編『少子化時代の政策形成 - 財政研究第2巻 - 』有斐閣、2006年）
- 吉川洋・松本和幸「産業構造の変化と経済成長」（財務省財務総合政策研究所『ファイナンシャル・レビュー』、2001年7月）
- 吉川洋「経済教室 日本復活の針路>>1」日本経済新聞朝刊、2006年1月4日 a
- 「経済教室 日本を磨く>>2」日本経済新聞朝刊、2006年8月22日 b
- 読売新聞「出生数、6カ月連続で増加」読売新聞社、2006年9月22日
- 和田光平「消費・投資に及ぼす少子化の影響」（大淵寛・兼清弘之編著『人口学ライブラリー2 少子化の社会経済学』原書房、2005年）
- 和田光平「人口減少・高齢化と消費市場」（大淵寛・森岡仁編著『人口学ライブラリー5 人口減少時代の日本経済』原書房、2006年）
- Atkinson, A., "Incomes and the Welfare State," Cambridge University Press, 1995.
- Clark and Spengler, "The Economics of Individual and Population Aging," Cambridge, 1980.
- Feldstein and Horioka, "Domestic Savings and International Capital Flows," The Economic Journal, vol. 90, pp. 314-29, 1980.
- Hayashi, F., "Why Is Japan's Saving Rate So Apparently High?," NBER Macroeconomics Annual, 1986.
- Kremer, M., "Population Growth and Technological Change: One Million B.C. to 1990," Quarterly Journal of Economics, vol.108, pp.681-716, 1993.

Kuznets, S., "Population Change and Aggregate Output, " in A. J. Coale(ed.), op. cit, 1960.

Spengler, J., "The Economic Effects of Changes in Age Composition," Spengler and Duncan (eds.), Demographic Analysis: Selected Readings, Glencoe, Illinois, 1956.